

## 第 2 条例改正に対する意見及び統計報告

## 第 2 条例改正に対する意見及び統計報告

### 1 職員に関する条例の改正等に対する意見の提出

地公法第 5 条第 2 項の規定に基づき、県議会議長から意見を求められた職員に関する条例の改正等について、表 2 - 1 のとおり意見を提出した。

表 2 - 1 職員に関する条例の改正等に対する意見

条 例 案 ( 条 例 案 の 概 要 )	提出した意見
<p>令和 6 年第 5 回定例会</p> <p>議第136号 知事及び副知事の給与に関する条例等の一部を改正する条例について (知事、副知事等の期末手当の支給割合について、一般職の期末手当及び勤勉手当の支給割合の引き上げに準じて 0. 0 5 月分引き上げる)</p> <p>議第137号 岐阜県職員退職手当条例の一部を改正する条例について (国家公務員退職手当法の一部改正に鑑み、国家公務員に準じて失業者の退職手当の支給内容を拡充する等のため、 ①雇用機会が不足していると認められる地域に居住する一定の退職者に係る失業者の退職手当の給付日数を60日延長する暫定措置について、国家公務員に準じてその適用期間を 2 年延長する。 ②その他所要の規定の整理を行う。)</p> <p>議第138号 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例について (令和 6 年10月10日付けの岐阜県人事委員会勧告等の内容に鑑み、所要の規定整備を実施。 ①岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例 (1) 行政職給料表について、初任給を始め若年層に重点を置き、全級全号給について給料表を引上げ。その他の給料表についても、行政職給料表との均衡を基本に引上げ。 (2) 寒冷地手当の支給月額引上げの他、期末手当及び勤勉手当の支給割合を年間0. 05月分引上げ。) ②岐阜県一般職の任期付研究員の採用等に関する条例 (1) 行政職給料表との均衡を基本に給料表を引上げ。 (2) (1)と同様、一般職員との均衡を考慮して期末手当を年間0. 05月分引上げ。 ③岐阜県一般職の任期付職員の採用等に関する条例 (1) 行政職給料表との均衡を基本に給料表を引上げ。 (2) (1)と同様、一般職員との均衡を考慮して期末手当を年間0. 05月分引上げ。 ④岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例 警察職員が海上保安庁の船舶に乗り組んで行う外国船舶の警戒業務に従事した場合に支給される警察職員手当 (遠隔地水上警戒業務手当) について、日没時から日の出時までの間に従事した場合は、国家公務員に準じて日額1,100円の通常の手当額に100分の50を加算。)</p>	<p>異議なし。 (R6. 12. 10人委第303号)</p>

<p>令和 7 年第 1 回定例会</p> <p>議第29号 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び岐阜県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について  (育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、2 条例について所要の規定を整備  ①岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例  (1) 3 歳未満の子のある職員が当該子を養育するために請求した場合に、公務の正常な運営を妨げる場合を除き、任命権者が時間外勤務をさせてはならない職員の範囲を、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員にまで拡大  (2) 国家公務員に準じて、次の措置を講じることを任命権者に義務付け  ア 職員が家族の介護に直面した旨を申し出た場合の仕事と介護の両立支援制度等の個別の周知・意向確認  イ 職員への仕事と介護の両立支援制度等に関する早期の情報提供  ウ 勤務環境の整備（研修等の開催、相談窓口の設置等）  (3) 人事院規則10-11（育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務並びに深夜勤務及び超過勤務の制限）の一部改正（R6. 3. 29公布、R7. 4. 1施行）に合わせた文言の整理  ②岐阜県職員の育児休業等に関する条例  引用条文を整理)</p> <p>議第30号 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例について  (岐阜県人事委員会の令和6年12月19日付けの給与についての勧告等に鑑み、以下 5 条例を(1)～(9)のとおり整備。  ① 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例  ② 岐阜県一般職の任期付研究員の採用等に関する条例  ③ 岐阜県一般職の任期付職員の採用等に関する条例  ④ 岐阜県会計年度任用職員の報酬等に関する条例  ⑤ 岐阜県職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和4年条例第33号）  (1) 行政職給料表を改定し、職務や職責をより重視した内容に見直した上で、その他の給料表についても、行政職給料表との均衡を基本に見直し。  (2) 扶養手当について、配偶者に係る手当を廃止するとともに、子に係る手当額を子 1 人につき、月額10,000円から月額13,000円に引上げ。  (3) 地域手当について、7市の支給割合を引下げで見直し。  (4) 通勤手当について、1箇月当たりの支給限度額を150,000円に引き上げるとともに、新幹線や高速道路等に係る特別料金の支給要件を見直し。  (5) 管理職員特別勤務手当について、平日深夜の支給対象時間帯を午前 0 時から午前 5 時までの間から、午後 1 0 時から翌日の午前 5 時までの間に拡大  (6) 寒冷地手当（4 級地）の支給地域から郡上市を除外。  (7) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に対し、住居手当、特地勤務手当等、へき地手当等、寒冷地手当及び医師の特例に係る地域手当を新たに支給  (8) 特定任期付職員に支給する特定任期付職員業績手当を廃止し、勤勉手当を新たに支給。</p>	<p>異議なし。  (R7. 2. 28人委第363号)</p>
--	--------------------------------------

<p>(9) その他、採用時からの新幹線等通勤手当特例の適用及び単身赴任手当の支給について、従来から人事委員会の運用方針により対象としてきたが、国に準じて規定を整理等所要の規定を整理。)</p> <p>議第31号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について</p> <p>(刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、職員に関係する以下の4条例の各規定を(1)～(4)に沿う内容に整備。</p> <p>① 岐阜県職員退隠料給与条例における退隠料受給権の消滅等</p> <p>② 岐阜県職員の分限に関する条例における失職の例外（公務中の交通事故に係る拘禁刑以上の刑について執行猶予となった場合）</p> <p>③ 岐阜県職員退職手当条例における判決前の退職に係る手当の支給差止め、退職後に拘禁刑以上の刑に処せられた場合の手当の支給制限、退職者の退職手当の返納</p> <p>④ 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例における期末手当の支給差止め</p> <p>(1) 懲役及び禁錮が廃止され、代わりに拘禁刑が創設されたことに伴い、以下のとおり、文言の整理を行う。  「禁錮」→「拘禁刑」、「懲役」→「拘禁刑」、  「懲役又は禁錮」→「拘禁刑」</p> <p>(2) 執行猶予の期間内に更に犯した罪について公訴の提起がされている場合には、当該罪についての有罪判決の確定が猶予の期間の経過後となったときにおいても、執行猶予を取り消し、猶予された当初の刑を執行することができるという刑の執行猶予制度の拡充に伴い、執行猶予が取り消された場合に、遺族扶助料の支給を停止する旨を規定する岐阜県職員退隠料給与条例第44条第1項及び第2項の適用について、従前と同様に支給を停止するため、上記みなし規定の適用除外を規定（恩給法と同様）。</p> <p>(3) 本条例の施行前の行為の処罰については、拘禁刑ではなく旧刑法の懲役・禁錮により処罰する旨の経過措置を設ける。（附則第2項）</p> <p>(4) 通勤手当について、1箇月当たりの支給限度額を150,000円に引き上げるとともに、新幹線や高速道路等に係る特別料金の支給要件を見直し。)</p>	
---	--

## 2 人事行政に関する統計報告の作成

地公法第8条第1項第1号の規定に基づき、次のとおり人事行政に関する統計報告を作成し、各任命権者その他に配布した。

- |             |  |                       |     |
|-------------|--|-----------------------|-----|
| (1) 名 称 等   | 令和6年人事・給与統計  | 252ページ                | 24部 |
| (2) 調 査 対 象 | 一般職に属する県職員並びに市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する職員（令和6年4月1日付け退職者、臨時的任用職員及び会計年度任用職員を除く）  |                       |     |
| (3) 内 容     | ア 人事に関する統計<br>（ア）職員の構成に関する統計（職員の配置状況と年齢、性別、職務段階学歴からみた職員構成等の静態統計）<br>（イ）職員の異動に関する統計（職員の昇任、昇格、転任、休職、採用、退職等の動態統計）<br>イ 給与に関する統計（平均給料月額、諸手当の支給状況等に関する統計） |                       |     |
| (4) 調 査 時 期 | 静態統計・給与統計  | 令和6年4月1日              |     |
|             | 動態統計   | 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで |     |